

声をつなぐ、安心を取り戻す

証紙

政治刷新。

新型コロナウイルスが猛威を振るい、一変した私たちの日常。

ご自身や大切な人を守るため、お一人おひとりに長期にわたる我慢と

ご協力を求める中、人の命までもが、政治に大きく左右される事態となりました。

政治を見る目は一層厳しくなっていることを重く受け止めています。

「声をつなぐ」

コロナ禍で深まる、地域の切実な声。

「これからも安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに成長できるのか」

「やりがいをもって今後も働けるのか、安定した収入を得られるのか」

「不安なく老後を迎え、住み慣れた場所で暮らし続けられるのか」

そのお声の橋渡し役となり、地域の安心を支える力になりたい。

国会議員として、地域を歩きながらその声を直接受け止め、

国会質疑などを通じて、政策の反映に努めてきました。

「安心を取り戻すために、政治刷新。」

与野党を超えて取り組むべき新型コロナウイルス対策。

しかし、専門家の提言や野党の提案に耳を傾けず、

自公政権は感染症対策の基本である検査体制の整備や水際対策などを怠ってきました。

無症状者を把握しないなど、科学的根拠の乏しいまま打ち出した対策が混乱を招き、

国民の自粛や協力で感染拡大が一旦抑えられても、経済再開を急ぐあまり、

緊急事態宣言解除のタイミングを見誤るなど、感染の波が繰り返されました。

その間、医療崩壊の危機に幾度も直面しながら、医療体制の改善に取り組まず、

入院待ちの自宅療養者が死亡するなど、救えたはずの命が失われました。

根拠なき楽観論に立ち続け、危機管理が機能しない今の政府では、

国難を乗り切ることはできません。

安心を取り戻すために、政治を変える。

変えられるのは、私たち一人ひとりの力だけです。

私の全てをかけて政治刷新を遂げ、日本の安心を取り戻したい。

衆議院議員立候補者

みどりかわ
緑川 たかし

緑川 貴士プロフィール／昭和60年生まれ。早稲田大学社会科学部卒業後、秋田朝日放送入社。アナウンサーとして県内の出来事や暮らしを取材。退社後、政治の道へ。農林水産委員会・財務金融委員会理事を務める。気象予報士、防災士、英検準1級の資格を持ち、趣味はマラソン、気象予報、津軽三味線。

■頒布責任者／大坂谷 諭 大館市宇田田面234-5 ■印刷者／株式会社See Visions 秋田市南通亀の町4-15 ヤマキウビル

すべては地域のために。

地域の声の橋渡し役になりたい。

衆議院議員として4年間、「一期一会」を大切に、地域からの切実な声や業種ごとの課題を直接受け止めながら、本会議や委員会で約80回の質疑・討論に立たせていただきました。

2019年の通常国会では、質問数・時間などで評価される三ツ星議員に選ばれ、質問時間では衆議院議員全体で2位となりました。



地元の声を具体的な質疑に反映してきた、これまでの取り組み

往来が難しいコロナ禍でも、地域の皆さまからお寄せいただいた声を元に、コロナ対策と、秋田に関わる課題を国政議論に反映させ、現場目線の政策実現に努めてきました。

豊かな食糧やエネルギー、多様な人材を育む地方こそ、日本の基盤です。コロナ時代の国難を乗り越え、子どもが健やかに育つ秋田のため、この美しい農山漁村を未来につなぐために、今後も戦い続けます。

新型コロナウイルス感染症対策への取り組み

- 生産体制・物流など世界のサプライチェーンの寸断リスクの管理
- 倒産や廃業を防ぐための中小企業の資本強化、資金繰り対策の充実
- 「補償なくして要請なし」の理念の下、給付策の充実と迅速な給付
- 出遅れた国産ワクチンの研究開発や製造体制の支援
- 変異株の水際対策と国内監視体制の強化 など



秋田県の課題への取り組み

- 県北、県南を結ぶ重要路線国道105号(大曲鷹巣道路)の国直轄整備
- 大雪で被災した農家(ハウス倒伏や果樹の枝折れ)の営農再開支援
- 八郎湖の水質改善と周辺地域の環境保全に向けた国の責任ある対応
- 不漁となるハタハタ漁業者の収益確保と持続可能な資源管理の両立 など

地域の未来のために続けていく、これからの取り組み

危機管理が機能したコロナ対策

感染症や自然災害対応の司令塔「危機管理・防災庁(仮)」を設置。国民の命と暮らしを守ることを最優先に、生活・医療・事業に簡易かつ迅速に支援を届ける仕組みづくり、十分な経済支援と人流抑制で感染減少をはかります。また、検査をいつでも、どこでも、誰でも受けられる体制づくりと陽性者を速やかに隔離・治療できる医療体制整備、国産ワクチン・治療薬の早期開発を進めます。

中間層の底上げ、支え合いを基軸とした経済再生

一般家庭が余裕を実感できるよう、高所得者の応分負担(上場株配当など金融所得の課税強化や給付付き税額控除の導入)で税の所得再分配機能を高め、そのお金を社会に還元すると同時に、医療・介護・子育て・教育など、生きるために不可欠なサービスの無償化とそれに従事する方の待遇改善を進め、中間層の可処分所得を底上げして消費回復をはかり、安定的な経済成長を実現します。

未来を見据えた人づくり

デジタル化の進展など、事業環境の急速な変化や価値観の多様化に対応するため、働き手の職業能力開発、中小企業による教育訓練、女性や定年退職後のシニア世代のセカンドキャリアの支援などを進めます。また、社会人の学び直しへの投資を加速させ、多様な人材を育成します。

地方分散型の暮らしを支え、農山漁村を活性化

若者帰農や、半農半林、半漁半ITなど、農山漁村での柔軟な働き方を支援。戸別所得補償制度の復活と中山間地域加算、畜産・酪農における小規模経営支援と自給飼料などのコスト対策、住宅・輸出・バイオマスの安定供給による林業の収入拡大と森林の循環利用、漁業経営安定対策の拡充による燃料・飼料の負担軽減や多面的機能維持のための直接支払制度創設による所得安定を進めます。

